

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第34期（2020年4月1日～2021年3月31日）

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

九州旅客鉄道株式会社

法令及び当社定款に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.jrkyushu.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員（執行役員（上席執行役員を含む。以下同じ。）を含む。）及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査等委員会は当社の取締役に対し監査等を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。当社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

(3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント体制を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本社及び各支社に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当役員（執行役員をいう。以下同じ。）を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役又は監査役を務めることにより、ガバナンスの強化を図る。

(4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、定款及び取締役会決議に基づき、必要に応じて重要な業務執行のうち一部を取締役に権限委任するとともに、執行役員の業務分担を決定し、各取締役及び執行役員の担当する業務が効率的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役、執行役員及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」（以下、「企業倫理ホットライン」という。）を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

(6) グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の関係する執行役員等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告をする体制を確保する。

(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員は、監査等委員会室所属の社員に監査等委員会の業務に必要な事項を命令できる。また、監査等委員会室所属の社員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けない。

(8) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査等委員会に報告する。

企業倫理ホットラインにおいては当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取扱い等を行わない。

(9) 当社監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。

(10) その他当社の監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、代表取締役又は社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査等委員会は内部監査部門、会計監査人及びグループ会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 企業倫理の確立及び法令遵守の徹底に関する取り組み

- ① 「JR九州グループ企業倫理委員会」において、当社グループにおける企業倫理に関する取り組み状況及び企業倫理ホットラインの運用状況等について報告しました。
- ② 当社及びグループ会社の役員及び社員に対して、法令遵守に関する研修及び教育を実施しました。また、従業員の企業倫理に関する意識を把握するために、当社グループ全体での意識調査を行いました。
- ③ 反社会的勢力との関係を排除するため、契約書等への排除条項記載及び信用調査の徹底に取り組みました。

(2) 取締役及び使用人の職務執行に関する適正及び効率性を確保するための取り組み

- ① 取締役会議事録及び取締役の職務執行に係る文書等は、法令及び規程等に基づいて適切に記録、保存しました。
- ② 取締役会の実効性を確保するため、当該実効性に関する分析・評価に資する取締役へのヒアリング及びアンケート等による調査を実施し、当該調査結果を取締役に報告し課題共有するとともに、当該調査結果を踏まえた各種改善に取り組みました。
- ③ 監査部は、当社及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当該監査結果について取締役会及び監査等委員会へそれぞれ報告しました。
- ④ より効率的な業務執行体制の確保のため、組織を一部改正しました。

(3) 損失の危険の管理に関する取り組み

- ① 安全推進委員会において、鉄道運転事故や輸送障害等の未然防止及び再発防止に向けた対策を樹立しました。また、当該対策をグループ会社へも展開し、グループ一体となってこれを強力に推進しました。
- ② 安全管理体制について、監査等委員会及び安全管理部署による監査等を実施しました。
- ③ グループ経営上の重要事項については、グループ経営委員会において適宜審議、報告しました。また、グループ会社の営業成績等について、当社の取締役会に報告しました。

(4) 監査等委員会監査等の実効性確保に関する取り組み

- ① 監査等委員の職務執行上必要と認める費用について、予算を確保しました。
- ② 監査等委員会は、代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）とそれぞれ定期的に意見交換を行いました。
- ③ 監査等委員会は、監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けたほか、会計監査人及びグループ会社の監査役とも定期的に監査の実施状況や課題等について意見交換会を実施しました。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	16,000	224,024	176,329	△599	415,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,314		△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失			△18,984		△18,984
自己株式の処分				4	4
連結子会社の 増資による持分の増減		△7			△7
連結子会社株式の 取得による持分の増減		4			4
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△2	△26,311	4	△26,309
当連結会計年度末残高	16,000	224,021	150,017	△594	389,445

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当連結会計年度期首残高	4,422	15	158	△7,057	△2,461	5,004	418,298
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失							△18,984
自己株式の処分							4
連結子会社の 増資による持分の増減							△7
連結子会社株式の 取得による持分の増減							4
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,656	△15	△345	909	3,205	214	3,419
連結会計年度中の変動額合計	2,656	△15	△345	909	3,205	214	△22,890
当連結会計年度末残高	7,079	-	△186	△6,148	743	5,218	395,408

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 事業報告の「8 重要な親会社及び子会社の状況」に記載の重要な子会社を含む42社を連結の範囲に含めております。

2020年5月28日付で株式の一部を譲渡したJR九州ドラッグイレブン株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社へ区分変更しております。

従来、連結子会社であった上海捷尔餐饮管理有限公司は、重要性が低下したことから連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 株式会社九鉄ビルト等12社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社は、JR九州セコム株式会社を含む4社であります。

2020年5月28日付で株式の一部を譲渡したJR九州ドラッグイレブン株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社へ区分変更しております。

AHJ Ekkamai Company Limited、及びAJ Charoen Nakhon Company Limitedは、重要性が増したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社へ含めております。

- (3) 持分法を適用しない株式会社九鉄ビルトほかの非連結子会社及び博多ステーションビル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社萬坊の決算日は2月末日、またJR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.及びJR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の個別の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）により計上しております。

その他有価証券……時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法に（金銭の信託を含む）より計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

- ② デリバティブ
時価法により計上しております。
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
販売用物品……………主として個別法により計上しております。
販売用不動産……………個別法により計上しております。
未成工事支出金……………個別法により計上しております。
貯蔵品……………主として移動平均法により計上しております。
その他……………主として最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。
鉄道事業固定資産の……………取替法により計上しております。
うち取替資産
建物（建物附属設備を除く）……………主として定額法により計上しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。
上記以外の無形固定資産……………定額法により計上しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上
リース取引に係るリース資産……………しております。
 - ④ 長期前払費用……………定額法により計上しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 安全・環境対策等引当金
鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。
 - ④ 災害損失引当金
災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により費用処理しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (7) 工事負担金等の処理方法
当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (8) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれん（2010年3月31日以前に発生したもの）の償却は、主として20年間で均等償却しております。
- (10) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
- (11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

① 投資有価証券運用損

従来、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券運用損」（前連結会計年度23百万円）は、営業外費用に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

② 関係会社株式売却益

従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」（前連結会計年度764百万円）は、特別利益に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額 55,252百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異について、収益力およびタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

② 主要な仮定

当社グループでは、収益力およびタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。

特に、当社グループの業績は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛やイベントの中止等により、鉄道事業や不動産・ホテル業を始めとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷などの影響を受けております。そのため、当社グループでは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、当該状況下における収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに今後一定期間にわたり影響が継続するとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループの繰延税金資産は、鉄道事業固定資産に係る減損損失が主な発生要因となっており、その解消は将来の課税所得に大きく依存しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、課税所得の発生時期及び金額が変動した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産の金額

有形固定資産	532,021百万円
無形固定資産	3,940百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、資産または資産グループについて減損の兆候の有無を判定しております。

資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 主要な仮定

当社グループは、固定資産の減損損失の要否を判定するにあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率等について一定の仮定を置いております。

特に、当社グループの業績は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛やイベントの中止等により、鉄道事業や不動産・ホテル業を始めとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷などの影響を受けております。そのため、当社グループでは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、当該状況下における収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに今後一定期間にわたり影響が継続するとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 災害損失引当金

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した災害損失引当金の金額 3,773百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループが災害により被害を受けた場合には、被害の状況に応じて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧に要する費用等を災害損失引当金として計上しております。

② 主要な仮定

当社グループは、災害損失引当金の見積りにあたり、過去の災害復旧に要した実績をもとに、被害の状況に応じて、復旧の計画や施工の見積りなどを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

災害の復旧工事について、復旧計画や施工の見積りに重要な変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

- (3) 合理的に見積れない災害損失引当金について

2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線八代～吉松間（営業キロ86.8km）で運転を見合わせております。当該区間では、路線の大部分が球磨川に沿って敷設されており、豪雨の影響により橋りょうの流失や線路災害などの被害が400か所以上発生しております。現在、国や熊本県等が中心となり球磨川流域全体の具体的な治水対策等を策定中であり、その状況等を検討した結果、当社グループに今後費用等が発生する可能性はあるものの、その金額を現時点で合理的に見積もることは困難であります。そのため、当連結会計年度では、今後発生のある可能性のある費用等を災害損失引当金として計上しておりません。

IV 追加情報

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。）及び上席執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は594百万円、株式数は184,600株であります。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

有価証券	12百万円
商品及び製品	60百万円
投資有価証券	136百万円
その他（投資その他の資産）	193百万円
計	401百万円

上記の有価証券、投資有価証券及びその他（投資その他の資産）の一部は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 763,870百万円

3. 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額（累計） 416,081百万円

Ⅵ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」（6,580百万円）として、特別損失に計上しております。

主な用途		種類	場所	(単位：百万円) 金額
賃貸資産	2件	建物及び構築物等	東京都 他	5,628
店舗等	67件	建物及び構築物等	福岡県 他	951
遊休資産等	1件	建物及び構築物等	福岡県	1
合計				6,580

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

2. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

「日田彦山線の復旧」及び「令和2年7月豪雨」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

Ⅶ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 157,301,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,314	46.5	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,629	利益剰余金	93.0	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達には社債発行や銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債及び借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当社グループの連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	22,927	22,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,857	50,857	-
(3) 未収運賃	1,059	1,059	-
(4) 投資有価証券	73,890	73,916	26
(5) 支払手形及び買掛金	(31,942)	(31,942)	-
(6) 短期借入金	(6,885)	(6,885)	-
(7) 未払金	(47,952)	(47,952)	-
(8) 未払法人税等	(2,749)	(2,749)	-
(9) 預り連絡運賃	(3,060)	(3,060)	-
(10) 社債	(80,000)	(79,567)	433
(11) 長期借入金	(164,057)	(164,115)	57
(12) デリバティブ取引（※2）	(182)	(182)	-

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる場合は、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債は、市場価格によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,151百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額4,216百万円)
 は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて
 困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

IX 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
 当社及び一部の子会社では、賃貸用商業ビル等を有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
265,056	337,230

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

X 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,483円43銭
- 1株当たり当期純損失 120円83銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末184,600株)。
- また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度184,975株)。

XI その他の注記

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社ツルハホールディングス (以下、「ツルハ」という。)
- (2) 分離した子会社の名称、事業の内容
子会社の名称：J R九州ドラッグイレブン株式会社 (以下、「対象会社」という。)
事業の内容：医薬品・化粧品・日用品等の小売、調剤薬局
- (3) 事業分離を行った主な理由
ツルハグループは、全国でドラッグストア及び調剤薬局を展開しており、それぞれの地域に合った業態・屋号を強みとしながら地域社会へ貢献するとともに、スケールメリットによる収益性向上も実現させております。対象会社の一層の事業成長と企業価値向上のためには、ツルハに対象会社の株式の51%を譲渡することで、対象会社の強み・特徴を活かしながら、ツルハグループの事業ノウハウ等の経営資源を活用し、地域性と収益性を兼ね備えた企業として更なる成長を目指すことが最善であると判断いたしました。
- (4) 事業分離日
2020年5月28日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金のみとする対象会社の発行済株式の一部譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 9,144百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	13,327百万円
固定資産	<u>10,612</u>
資産合計	<u>23,939</u>
流動負債	12,974
固定負債	<u>1,576</u>
負債合計	<u>14,551</u>
- (3) 会計処理
当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

流通・外食グループ

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	12,440百万円
営業損失	74

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,638	102,838	110,477
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△7,314	△7,314
当期純損失						△11,145	△11,145
固定資産圧縮積立金の積立					47	△47	-
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	47	△18,507	△18,459
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,330	92,017

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△7,314		△7,314
当期純損失		△11,145		△11,145
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の処分	4	4		4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			2,203	2,203
当事業年度中の変動額合計	4	△18,454	2,203	△16,250
当期末残高	△594	331,445	6,594	338,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び……移動平均法による原価法により計上しております。

関連会社株式

- (2) その他有価証券……時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により（金銭の信託を含む）計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 販売用不動産……個別法により計上しております。
(2) 未成工事支出金……個別法により計上しております。
(3) 貯蔵品……移動平均法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産……取替法により計上しております。

のうち取替資産

建物……定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産……定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法により計上しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産……定額法により計上しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上してリース取引に係るリース資産 おります。

- (4) 長期前払費用……定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

SUGOCAカード、JQカード及びJR九州Web会員に付与したポイント「JRキューポ」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(8) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

① 投資有価証券運用損

従来、営業外費用に「雑支出」に含めて表示していた「投資有価証券運用損」(前事業年度23百万円)は、営業外費用に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

② 関係会社株式売却益

従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」(前事業年度1,159百万円)は、特別利益に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

③ 減損損失

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度928百万円)は、特別損失に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 46,123百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の金額

鉄道事業固定資産	98,064百万円
関連事業固定資産	298,052百万円
各事業関連固定資産	17,153百万円
建設仮勘定	24,133百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 2. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

3. 災害損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した災害損失引当金の金額 3,773百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 3. 災害損失引当金」の内容と同一であります。

(3) 合理的に見積れない災害損失引当金について

2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線八代～吉松間(営業キロ86.8km)で運転を見合わせております。当該区間では、路線の大部分が球磨川に沿って敷設されており、豪雨の影響により橋りょうの流失や線路災害などの被害が400か所以上発生しております。現在、国や熊本県等が中心となり球磨川流域全体の具体的な治水対策等を策定中であり、その状況等を検討した結果、当社グループに今後費用等が発生する可能性はあるものの、その金額を現時点で合理的に見積もることは困難であります。そのため、当事業年度では、今後発生の可能性のある費用等を災害損失引当金として計上しておりません。

IV 追加情報

(株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2019年6月21日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。）及び上席執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は594百万円、株式数は184,600株であります。

V 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有価証券	12百万円
投資有価証券	136百万円
その他の投資等	193百万円
計	341百万円

上記の有価証券、投資有価証券及びその他の投資等は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 679,198百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額

鉄道事業固定資産	389,524百万円
関連事業固定資産	17,415百万円
各事業関連固定資産	7,340百万円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産

土地	129,064百万円
建物	186,893百万円
構築物	57,993百万円
車両	22,816百万円
機械装置	11,693百万円
工具器具備品	1,720百万円
リース資産	1,315百万円

無形固定資産

リース資産	0百万円
その他	1,774百万円

5. 偶発債務

(1) 保証債務

(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)

JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	11,929百万円
AHJ Ekkamai Co., Ltd.	458百万円
JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	230百万円
J R九州ファーム株式会社	55百万円

(2) 経営指導念書等

J R九州ファーム株式会社	174百万円
---------------	--------

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,355百万円
長期金銭債権	7,300百万円
短期金銭債務	41,344百万円
長期金銭債務	6,795百万円

7. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務	45,558百万円
数理計算上の差異の未償却残高	△8,457百万円
退職給付引当金残高	37,101百万円

Ⅵ 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	144,727百万円
2. 営業費	
運送営業費及び売上原価	126,172百万円
販売費及び一般管理費	10,758百万円
諸税	10,815百万円
減価償却費	17,573百万円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	23,784百万円
営業費	68,292百万円
営業取引以外の取引高	28,015百万円

4. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

「日田彦山線の復旧」及び「令和2年7月豪雨」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

Ⅶ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	184,600株
------	----------

(注) 上記の自己株式は、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式 (184,600株) であります。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額 (評価性引当額) は103,109百万円であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九 鉄 工 業 (株)	所有 直接 72.7%	建設工事の 発注等	建設工事代 (注1)	18,381	未払金	10,277
子会社	JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0% 間接 24.0%	タイにおけ る事業に関 する出資等	債務保証 (注2)	17,947	-	-
子会社	JR 九州ビジネス パートナーズ(株)	所有 直接 100.0%	財務関連業 務に関する 業務委託等	資金の借り入れ (注3) 資金の貸し付け (注4)	10,000 -	1年内返済予定 の長期借入金 その他の 流動資産	10,000 7,900
子会社	JR 九州駅ビル ホールディングス(株)	所有 直接 100.0%	不動産賃貸 等	建物の賃貸借 (注5)	14,749	その他の 固定負債 未収金	3,510 478

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

(注2) 債務保証は、銀行借入に対して行なったものであり、債務保証料は一般的な保証料等を勘案し協議のうえ決定しております。

(注3) 長期の市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 短期の市場金利を勘案して決定しております。また、当社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引の一環であるため、取引金額の記載はしていません。

(注5) 市場価格等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

X 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,151円52銭

2. 1株当たり当期純損失 70円94銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度末184,600株）。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度184,975株）。

XI その他の注記

(企業結合等関係)

連結計算書類「連結注記表 XI その他の注記（企業結合等関係）」の内容と同一であります。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。